

(9) 基礎年金拠出金関連

ここでは、基礎年金拠出金だけではなく、基礎年金拠出金算定のもととなる基礎年金給付費、基礎年金拠出金算定対象者数等についても、将来見通しとの比較を行う。将来見通しは確定値ベースで作成されていることから、実績についても、決算ベースではなく、確定値ベースでみる。

ア 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計

基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計の実績は平成15～19年度のいずれも将来見通しを上回り、平成19年度は1.4%上回っている。(図表3-2-8)

図表3-2-8 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計等

年度	基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計				特別国庫負担額			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	兆円	兆円	兆円	%	兆円	兆円	兆円	%
15	16.0	15.9	0.0	0.2	0.5	0.5	△ 0.0	△ 1.4
16	16.4	16.3	0.0	0.3	0.5	0.5	△ 0.0	△ 2.4
17	16.9	16.8	0.1	0.5	0.5	0.5	△ 0.0	△ 3.4
18	17.5	17.4	0.1	0.4	0.5	0.5	△ 0.0	△ 7.6
19	18.2	17.9	0.3	1.4	0.5	0.5	△ 0.0	△ 9.5

イ 基礎年金拠出金算定対象者数

平成19年度における全制度計の基礎年金拠出金算定対象者数の実績は、3.4%将来見通しを下回った。平成17年度は、将来見通しを2.2%上回っているが、これは平成17年度から第3号被保険者の特例届出の措置が講じられたことにより平成17年度の拠出金算定対象者(第3号被保険者分)が増加したことが影響していると考えられる。(図表3-2-9)

平成19年度について制度別にみると、厚生年金及び私学共済は実績が将来見通しを上回っており、その割合はそれぞれ4.6%及び3.4%となっている。一方、国共済+地共済及び国民年金は実績が将来見通しを下回っており、その割合はそれぞれ0.3%及び26.2%となっている。国共済、地共済別にみると、国共済は実績が将来見通しを下回っているが、地共済は上回っている。(図表3-2-10)

ウ 基礎年金拠出金単価

平成19年度の基礎年金拠出金単価については、分子の大部分を占める基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計額の実績が将来見通しを上回り、また、分母の基礎年金拠出金対象者数の実績が将来見通しを下回ったため、平成19年度の基礎年金拠出金単価の実績は将来見通しを5.3%上回った。(図表3-2-9)

$$\text{注 基礎年金拠出金単価} = \frac{\text{基礎年金給付費} + \text{基礎年金相当給付費} - \text{特別国庫負担}}{\text{基礎年金拠出金対象者数}}$$

図表3-2-9 基礎年金拠出金算定対象者数、基礎年金拠出金単価

年度	基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)				基礎年金拠出金単価			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	百万人	百万人	百万人	%	円	円	円	%
15	58.0	57.3	0.7	1.2	22,239	22,443	△ 204	△ 0.9
16	57.8	57.9	△0.1	△ 0.2	22,924	22,806	118	0.5
17	59.6	58.3	1.3	2.2	22,986	23,351	△ 365	△ 1.6
18	57.5	59.1	△1.6	△ 2.7	24,626	23,804	822	3.5
19	57.3	59.3	△2.0	△ 3.4	25,734	24,427	1,306	5.3

注1 基礎年金拠出金単価は、名目額である。

注2 平成17年度から第3号被保険者の特例届出の措置が講じられた。

図表 3-2-10 拠出金算定対象者数

項目	年度	厚生年金				国共済+地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
拠出金算定 対象者数合計	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	15	40.0	39.5	0.5	1.3	5,147			
	16	40.1	39.6	0.5	1.3	5,511			
	17	41.8	39.6	2.1	5.4	5,616	5,490	125	2.3
	18	40.6	39.6	1.0	2.5	5,371	5,395	△ 24	△ 0.4
19	41.1	39.3	1.8	4.6	5,270	5,285	△ 15	△ 0.3	
第2号拠出金 算定対象者数	15	30.4	29.8	0.6	2.0	4,171			
	16	30.6	29.9	0.7	2.3	4,125			
	17	31.0	30.0	1.1	3.6	4,084	4,083	1	0.0
	18	31.3	29.9	1.3	4.4	4,047	4,019	29	0.7
	19	31.8	29.7	2.1	6.9	3,978	3,942	35	0.9
第3号拠出金 算定対象者数	15	9.6	9.7	△0.1	△ 1.0	976			
	16	9.5	9.7	△0.2	△ 1.9	1,386			
	17	10.7	9.7	1.1	11.0	1,532	1,407	125	8.9
	18	9.3	9.7	△0.3	△ 3.2	1,323	1,376	△ 53	△ 3.8
	19	9.3	9.6	△0.3	△ 2.7	1,292	1,343	△ 51	△ 3.8
項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
拠出金算定 対象者数合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	15	1,502				4,086			
	16	1,486				4,026			
	17	1,519	1,507	12	0.8	4,097	3,983	113	2.8
	18	1,455	1,494	△ 39	△ 2.6	3,916	3,900	15	0.4
19	1,434	1,477	△ 43	△ 2.9	3,836	3,808	28	0.7	
第2号拠出金 算定対象者数	15	1,060				3,110			
	16	1,054				3,072			
	17	1,049	1,048	0	0.0	3,035	3,035	0	0.0
	18	1,044	1,038	6	0.5	3,004	2,981	23	0.8
	19	1,032	1,024	8	0.8	2,945	2,918	27	0.9
第3号拠出金 算定対象者数	15	442				976			
	16	432				954			
	17	471	459	12	2.6	1,062	949	113	11.9
	18	411	456	△ 45	△ 9.9	912	920	△ 8	△ 0.8
	19	402	453	△ 51	△ 11.3	891	890	1	0.1
項目	年度	私学共済				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
拠出金算定 対象者数合計	平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	15	494				11.8	11.7	0.2	1.4
	16	500				11.7	12.3	△0.6	△ 4.8
	17	523	505	18	3.6	11.7	12.7	△1.0	△ 7.6
	18	516	503	13	2.6	11.0	13.5	△2.5	△ 18.8
19	519	502	17	3.4	10.4	14.1	△3.7	△ 26.2	
第2号拠出金 算定対象者数	15	393				・	・	・	・
	16	399				・	・	・	・
	17	406	400	7	1.6	・	・	・	・
	18	416	398	18	4.5	・	・	・	・
	19	420	397	23	5.7	・	・	・	・
第3号拠出金 算定対象者数	15	102				・	・	・	・
	16	101				・	・	・	・
	17	117	105	12	11.1	・	・	・	・
	18	100	105	△ 5	△ 4.5	・	・	・	・
	19	99	105	△ 6	△ 5.4	・	・	・	・

注1 国民年金の拠出金算定対象者は、第1号被保険者(任意加入被保険者を含む)に係る分である。

注2 平成17年度から第3号被保険者の特例届出の措置が講じられた。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

エ 基礎年金拠出金

各制度の基礎年金拠出金は、全制度共通の算定対象者1人当たりの単価と各制度の算定対象者の人数によって定められることから、基礎年金拠出金単価と基礎年金拠出金算定対象者数それぞれの乖離状況によって、基礎年金拠出金は乖離することになる。(図表3-2-11)

図表3-2-11 基礎年金拠出金（特別国庫負担分を除く）

基礎年金 拠出金	厚生年金				国共済+地共済			
	実績(確定値)	再計算	差	割合	実績(確定値)	再計算	差	割合
	①	②	①-②	(①-②)/②	①	②	①-②	(①-②)/②
平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
15	10.7	10.6	0.0	0.4	14,914			
16	11.0	10.8	0.2	1.8	15,161			
17	11.5	11.1	0.4	3.7	15,490	15,385	105	0.7
18	12.0	11.3	0.7	6.1	15,871	15,410	461	3.0
19	12.7	11.5	1.2	10.2	16,273	15,492	781	5.0
基礎年金 拠出金	国共済				地共済			
	実績(確定値)	再計算	差	割合	実績(確定値)	再計算	差	割合
	①	②	①-②	(①-②)/②	①	②	①-②	(①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
15	4,009				10,905			
16	4,087				11,074			
17	4,190	4,223	△32	△ 0.8	11,300	11,162	138	1.2
18	4,300	4,269	31	0.7	11,571	11,141	430	3.9
19	4,428	4,329	99	2.3	11,845	11,163	682	6.1
基礎年金 拠出金	私学共済				国民年金			
	実績(確定値)	再計算	差	割合	実績(確定値)	再計算	差	割合
	①	②	①-②	(①-②)/②	①	②	①-②	(①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
15	1,319				3.2	3.1	0.0	0.4
16	1,376				3.2	3.4	△0.1	△ 4.3
17	1,443	1,414	28	2.0	3.2	3.5	△0.3	△ 9.1
18	1,524	1,436	88	6.1	3.2	3.9	△0.6	△ 16.0
19	1,602	1,470	133	9.0	3.2	4.1	△0.9	△ 22.3

注 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(10) 積立金

平成19年度の積立金を時価ベースで見ると、いずれの制度も実績（実績推計）が将来見通しを上回った。実績（実績推計）が将来見通しを上回った割合は、厚生年金3.5%、国共済+地共済2.9%、私学共済2.3%、国民年金2.5%となっている。国共済、地共済別にみると、国共済1.2%、地共済3.3%となっている。（図表3-2-12）

図表3-2-12 積立金

年度末積立金	厚生年金					国共済+地共済			
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	兆円	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
15	137.4 [135.9]	[174.6]	171.3	[3.3]	[1.9]	465,235 [467,780]			
16	137.7 [138.2]	[171.3]	167.5	[3.8]	[2.3]	467,652 [475,228]	465,061	2,591 [10,167]	0.6 [2.2]
17	132.4 [140.3]	[174.5]	163.9 (164.0)	[(10.5)]	[(6.4)]	475,662 [504,635]	465,226 (465,339)	(10,323) [(39,296)]	(2.2) [(8.4)]
18	130.1 [139.8]	[173.6]	160.8 (161.1)	[(12.5)]	[(7.8)]	485,208 [512,409]	468,495 (468,829)	(16,379) [(43,579)]	(3.5) [(9.3)]
19	127.1 [130.2]	[164.4]	158.3 (158.8)	[(5.6)]	[(3.5)]	489,669 [487,537]	472,945 (473,617)	(16,052) [(13,920)]	(3.4) [(2.9)]
年度末積立金	国共済				地共済				
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
15	86,938 [88,175]				378,297 [379,605]				
16	87,034 [88,564]	87,175	△142 [1,389]	△0.2 [1.6]	380,619 [386,664]	377,886	2,733 [8,778]	0.7 [2.3]	
17	87,580 [91,690]	87,175 (87,206)	(374) [(4,484)]	(0.4) [(5.1)]	388,082 [412,945]	378,051 (378,133)	(9,949) [(34,812)]	(2.6) [(9.2)]	
18	88,137 [92,162]	87,416 (87,508)	(630) [(4,654)]	(0.7) [(5.3)]	397,071 [420,246]	381,079 (381,321)	(15,750) [(38,925)]	(4.1) [(10.2)]	
19	88,142 [88,958]	87,705 (87,891)	(251) [(1,067)]	(0.3) [(1.2)]	401,527 [398,579]	385,239 (385,726)	(15,802) [(12,853)]	(4.1) [(3.3)]	
年度末積立金	私学共済				国民年金				
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	兆円	%
15	31,802 [32,242]				9.9 [9.7]	[11.7]	11.3	[0.5]	[4.0]
16	32,102 [33,079]	31,988	115 [1,091]	0.4 [3.4]	9.7 [9.7]	[11.7]	11.0	[0.7]	[6.7]
17	33,180 [34,730]	32,263 (32,273)	(907) [(2,456)]	(2.8) [(7.6)]	9.2 [9.7]	[12.0]	10.8 (10.8)	(1.2) [(1.2)]	[(11.0)]
18	33,834 [35,563]	32,794 (32,825)	(1,009) [(2,738)]	(3.1) [(8.3)]	8.8 [9.4]	[11.7]	10.6 (10.6)	[(1.1)]	[(9.9)]
19	34,677 [34,328]	33,479 (33,542)	(1,134) [(785)]	(3.4) [(2.3)]	8.3 [8.5]	[10.8]	10.4 (10.5)	[(0.3)]	[(2.5)]

注1 厚生年金、国民年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 []内は、時価ベースである。なお、平成15～19年度の厚生年金・国民年金の実績の[]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金積立金管理運用独立行政法人(17年度以前は旧年金資金運用基金)における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注3 再計算の平成17年度以降の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注4 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

第3章◆平成16年財政再計算結果との比較

(11) 乖離の要因

財政収支の実績と将来見通しの乖離について、各制度が年金数理部会に報告した要因を次にまとめておく。(図表3-2-13)

図表3-2-13 財政収支 -平成19年度-

区分	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金	
	保険料収入	基礎年金 交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計			
厚生年金	実績推計	兆円 22.8	兆円 —	兆円 [△3.4]	兆円 5.2	兆円 [24.7]	兆円 21.4	兆円 12.6	兆円 0.1	兆円 34.2	兆円 [△9.5]	兆円 [164.4]
	見通し	22.6	—	4.0	4.7	31.2	22.0	11.5	0.2	33.8	△2.5	158.3
	実績/見通し%	1.2		△184.8	11.7	△20.8	△2.7	9.7	△41.6	1.3	271.2	3.9
	差が生じた 主な要因	被保険者数 増加(見通し より8%弱増 加) 賃金上昇率 低下(平成1 5年度以降 の累積が見 通しより7% 程度低下)		運用利回り 低下(見通し より低下、 2.51%→△ 3.54%)	基礎年金拠 出金に係る 国庫負担分			拠出金算定 対象者数増 加(見通しよ り5%程度増 加)				
国共済	実績	億円 10,350	億円 1,446	億円 2,789	億円 6,672	億円 21,257	億円 16,734	億円 4,417	億円 102	億円 21,253	億円 4	億円 88,142
	見通し	10,708	1,360	2,230	7,395	21,693	17,046	4,329	29	21,404	289	87,705
	実績/見通し%	△3.3	6.3	25.1	△9.8	△2.0	△1.8	2.0	252.5	△0.7	△98.5	0.5
差が生じた 主な要因	賃金上昇率		運用利回り	財政調整拠 出金収入								
地共済	実績	億円 30,358	億円 3,119	億円 11,966	億円 15,265	億円 60,708	億円 43,503	億円 11,687	億円 1,062	億円 56,252	億円 4,456	億円 401,527
	見通し	33,546	3,086	9,853	15,350	61,834	44,826	11,163	1,685	57,673	4,160	385,239
	実績/見通し%	△9.5	1.1	21.5	△0.6	△1.8	△3.0	4.7	△37.0	△2.5	7.1	4.2
差が生じた 主な要因	組合員数 賃金上昇率		運用利回り									
私学共済	実績	億円 3,122	億円 146	億円 873	億円 830	億円 4,971	億円 2,441	億円 1,592	億円 107	億円 4,141	億円 830	億円 34,677
	見通し	3,148	166	851	534	4,698	2,479	1,470	64	4,013	685	33,479
	実績/見通し%	△0.8	△11.8	2.6	55.4	5.8	△1.5	8.3	67.4	3.2	21.2	3.6
差が生じた 主な要因												
国民年金	実績推計	兆円 1.9	兆円 —	兆円 [△0.3]	兆円 1.8	兆円 [3.4]	兆円 0.1	兆円 4.1	兆円 0.1	兆円 4.4	兆円 [△1.0]	兆円 [10.8]
	見通し	2.4	—	0.3	2.0	4.6	0.1	4.7	0.1	4.8	△0.2	10.4
	実績/見通し%	△22.8		△219.0	△5.5	△26.4	17.8	△11.5	58.2	△9.8	362.7	4.2
	差が生じた 主な要因	納付率低下 (見通しより 低下80.0%→ 63.9%)		運用利回り 低下(見通し より低下 2.50%→△ 3.38%)	基礎年金拠 出金に係る 国庫負担分			確定値 3.7 兆円 納付率低下 (見通しより 低下80.0%→ 63.9%)				

注 []内は、時価ベースである。

3 財政指標の実績と将来見通しの比較

(1) 年金扶養比率

平成19年度の年金扶養比率は、厚生年金、国共済+地共済及び私学共済は実績が将来見通しを上回り、国民年金は下回っている。国共済、地共済別にみると、いずれも実績が将来見通しを上回っている。(図表3-3-1、3-3-2)

厚生年金、国共済+地共済及び私学共済で実績が将来見通しを上回ったのは、厚生年金は、分母の老齢・退年相当受給者数が将来見通しを上回った割合よりも、分子の被保険者数が上回った割合の方が大きかったため、国共済+地共済は、分母の老齢・退年相当受給者数が下回った割合よりも、分子の被保険者数が将来見通しを下回った割合の方が小さかったため、私学共済は、分母の老齢・退年相当受給者数が下回ったのに対し、分子の被保険者数が将来見通しを上回ったためである。(図表3-3-3)

図表3-3-1 年金扶養比率

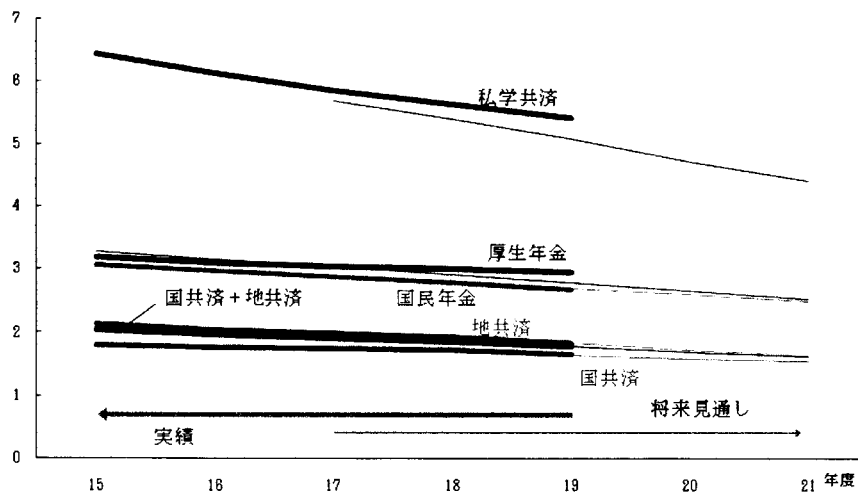
年度末	厚生年金		国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済		国民年金	
	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算
平成15	3.19	3.28	2.05		1.81		2.15		6.46		3.07	3.1
16	3.10	3.15	1.98		1.77		2.06		6.15		2.97	3.0
17	3.04	3.04	1.92	1.92	1.75	1.74	1.99	1.99	5.86	5.70	2.88	2.9
18	3.01	2.92	1.88	1.86	1.73	1.70	1.94	1.93	5.64	5.40	2.78	2.8
19	2.95	2.79	1.80	1.78	1.66	1.65	1.86	1.84	5.42	5.09	2.68	2.7
20		2.66		1.70		1.59		1.74		4.72		2.6
21		2.53		1.62		1.55		1.64		4.40		2.5

注1 財政再計算との比較のため、実績は受給者ベースで算出している。

注2 国民年金については、分子を第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給者数として算出した。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

図表3-3-2 年金扶養比率



注 太線は実績、細線は再計算の値である。

図表 3-3-3 年金扶養比率

項目	年度末	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
		①	②	①-②	(①-②)/②	①	②	①-②	(①-②)/②	①	②	①-②	(①-②)/②
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成				%				%				%
	15	3.19	3.28	△0.09	△ 2.7	2.05				1.81			
	16	3.10	3.15	△0.05	△ 1.6	1.98				1.77			
	17	3.04	3.04	0.01	0.3	1.92	1.92	0.01	0.3	1.75	1.74	0.01	0.6
	18	3.01	2.92	0.09	3.1	1.88	1.86	0.01	0.8	1.73	1.70	0.02	1.4
19	2.95	2.79	0.16	5.8	1.80	1.78	0.02	0.9	1.66	1.65	0.02	0.9	
被保険者数 (X)	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	15	32.1	32.2	△0.1	△ 0.3	4,242				1,091			
	16	32.5	32.3	0.2	0.7	4,197				1,086			
	17	33.0	32.3	0.7	2.3	4,151	4,165	△ 14	△ 0.3	1,082	1,073	9	0.9
	18	33.8	32.2	1.5	4.8	4,112	4,114	△ 2	△ 0.1	1,076	1,060	16	1.5
19	34.6	32.2	2.4	7.5	4,050	4,062	△ 11	△ 0.3	1,058	1,048	10	1.0	
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	15	10.1	9.8	0.2	2.5	2,071				604			
	16	10.5	10.3	0.2	2.3	2,121				613			
	17	10.9	10.6	0.2	2.0	2,158	2,171	△ 13	△ 0.6	618	616	2	0.3
	18	11.2	11.1	0.2	1.6	2,190	2,207	△ 18	△ 0.8	624	623	1	0.1
19	11.7	11.5	0.2	1.7	2,250	2,277	△ 27	△ 1.2	637	637	0	0.1	
項目	年度末	地共済				私学共済				国民年金			
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
		①	②	①-②	(①-②)/②	①	②	①-②	(①-②)/②	①	②	①-②	(①-②)/②
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成				%				%				%
	15	2.15				6.46				3.07	3.1	△0.04	△ 1.2
	16	2.06				6.15				2.97	3.0	△0.03	△ 0.9
	17	1.99	1.99	0.00	0.2	5.86	5.70	0.16	2.9	2.88	2.9	△0.02	△ 0.6
	18	1.94	1.93	0.01	0.6	5.64	5.40	0.24	4.4	2.78	2.8	△0.01	△ 0.4
19	1.86	1.84	0.02	0.9	5.42	5.09	0.34	6.7	2.68	2.7	△0.00	△ 0.1	
被保険者数 (X)	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	15	3,151				434				69.7	69.7	0.0	0.0
	16	3,111				442				69.7	69.5	0.2	0.3
	17	3,069	3,092	△ 23	△ 0.7	448	442	6	1.3	69.9	69.4	0.4	0.6
	18	3,035	3,054	△ 18	△ 0.6	458	442	15	3.5	69.8	69.3	0.5	0.7
19	2,992	3,014	△ 22	△ 0.7	464	442	22	4.9	69.4	68.7	0.6	0.9	
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	15	1,467				67				22.7	22.5	0.3	1.3
	16	1,508				72				23.5	23.2	0.3	1.2
	17	1,540	1,555	△ 15	△ 1.0	76	78	△ 1	△ 1.5	24.2	23.9	0.3	1.3
	18	1,566	1,584	△ 19	△ 1.2	81	82	△ 1	△ 0.9	25.1	24.8	0.3	1.1
19	1,613	1,640	△ 27	△ 1.7	86	87	△ 1	△ 1.6	25.8	25.6	0.3	1.0	

注1 受給者ベースの年金扶養比率である。

注2 国民年金については、分子を第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給者数として算出した。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(2) 総合費用率、独自給付費用率

(総合費用率)

平成19年度の総合費用率は、厚生年金は実績(実績推計)が将来見通しを下回り、国共済+地共済及び私学共済は上回った。国共済、地共済別にみると、いずれも実績が将来見通しを上回っている。厚生年金は、平成15~17年度は実績(実績推計)が将来見通しを上回っていたが、平成18年度以降は下回っている。国共済+地共済及び私学共済は17年度以降、実績が将来見通しを上回っている。平成19年度について総合費用率の実績(実績推計)と将来見通しとの差をみると、厚生年金は0.2ポイント実績(実績推計)が将来見通しを下回り、国共済+地共済は1.2ポイント、私学共済は0.5ポイント、それぞれ上回っている。(図表3-3-4、3-3-5)

厚生年金の実績(実績推計)が将来見通しを下回る結果となったのは、分母の標準報酬総額が将来見通しを上回った割合よりも、分子の「実質的な支出-国庫・公経済負担」が将来見通しを上回った割合の方が小さかったためである。一方、国共済+地共済及び私学共済が上回る結果となったのは、国共済+地共済では、分母の標準報酬総額が将来見通しを下回った割合よりも、分子の「実質的な支出-国庫・公経済負担」が将来見通しを下回った割合よりの方が小さかったため、私学共済では、分母の標準報酬月額が将来見通しを下回ったことに加え、分子の「実質的な支出-国庫・公経済負担」が将来見通しを上回ったためである。(図表3-3-6)

図表3-3-4 総合費用率

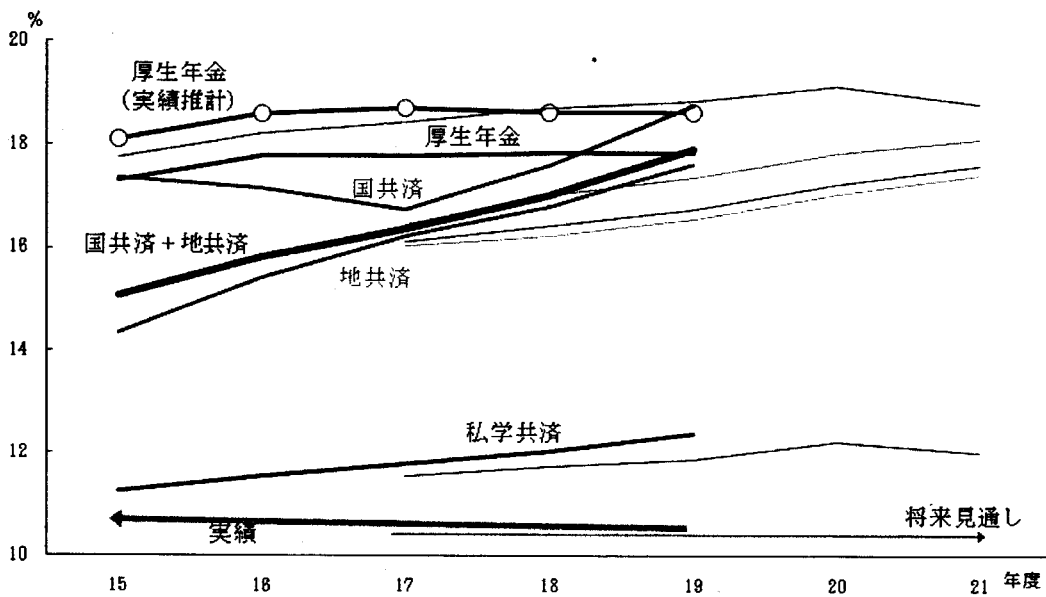
年度	厚生年金			国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	実績	実績推計	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
15	17.3	18.1	17.8	15.1		17.4		14.4		11.3	
16	17.8	18.6	18.2	15.8		17.1		15.4		11.5	
17	17.8	18.7	18.5 (18.4)	16.4	16.2 (16.1)	16.7	16.5 (16.5)	16.2	16.1 (16.0)	11.8	11.6 (11.6)
18	17.8	18.6	18.8 (18.7)	17.0	16.5 (16.4)	17.6	17.1 (17.0)	16.8	16.3 (16.2)	12.0	11.8 (11.7)
19	17.8	18.6	19.0 (18.8)	17.9	16.8 (16.7)	18.7	17.5 (17.4)	17.6	16.6 (16.5)	12.4	12.0 (11.9)
20			19.3 (19.1)		17.3 (17.2)		18.0 (17.9)		17.1 (17.0)		12.3 (12.2)
21			18.8		17.6		18.1		17.4		12.0

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 再計算の平成17年度以降の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

図表 3-3-5 総合費用率



注 太線は実績（実績推計）、細線は再計算結果に平成16年改正後の国庫・公経済負担引上げを反映した加工値である。

(独自給付費用率と基礎年金費用率)

総合費用率を独自給付費用率と基礎年金費用率に分け、それぞれ将来見通しと比較してみると、以下のとおりである。(図表 3-3-6)

- 厚生年金は、総合費用率及び独自給付費用率は、平成15～17年度のいずれも将来見通しを上回っているが、平成18年度以降は下回っている。基礎年金費用率は平成15、16年度は将来見通しを下回り、平成17年度以降は上回っている。
- 国共済+地共済は、平成17年度以降、総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率のいずれも将来見通しを上回っている。これは標準報酬総額が将来見通しを下回ったことによる影響が大きい。国共済、地共済別にみると、国共済の平成17年度の基礎年金費用率を除いて総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率のいずれも実績が将来見通しを上回っている。
- 私学共済は、平成17年度以降、総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率のいずれも実績が将来見通しを上回っている。

図表 3-3-6 総合費用率、独自給付費用率、基礎年金費用率

項目	年度	厚生年金					国共済+地共済			
		実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総合費用率 (X/W×100)	15	17.3	18.1	17.8	0.3	1.9	15.1			
	16	17.8	18.6	18.2	0.4	2.0	15.8			
	17	17.8	18.7	18.5 (18.4)	(0.3)	(1.5)	16.4	16.2 (16.1)	(0.2)	(1.4)
	18	17.8	18.6	18.8 (18.7)	(△0.1)	(△0.5)	17.0	16.5 (16.4)	(0.6)	(3.5)
	19	17.8	18.6	19.0 (18.8)	(△0.2)	(△1.2)	17.9	16.8 (16.7)	(1.2)	(7.0)
独自給付 費用率 (Y/W×100)	15	12.6	13.4	12.9	0.5	4.0	11.8			
	16	12.9	13.7	13.3	0.4	3.2	12.4			
	17	12.9	13.8	13.5	0.3	2.0	12.9	12.8	0.1	1.1
	18	12.8	13.5	13.8	△ 0.3	△ 2.2	13.6	13.2	0.4	3.2
	19	12.6	13.4	14.0	△ 0.6	△ 4.2	14.3	13.5	0.8	5.6
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	15	4.7	4.7	4.9	△ 0.2	△ 3.6	3.2			
	16	4.9	4.9	5.0	△ 0.0	△ 1.0	3.5			
	17	4.9	4.9	5.0 (4.9)	(0.0)	(0.1)	3.4	3.4 (3.3)	(0.1)	(2.8)
	18	5.1	5.1	5.0 (4.9)	(0.2)	(4.4)	3.4	3.3 (3.3)	(0.2)	(4.9)
	19	5.2	5.2	5.0 (4.8)	(0.4)	(7.5)	3.6	3.3 (3.2)	(0.4)	(12.9)
総合費用 (X)	平成	兆円	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
	15	25.2	26.4	25.7	0.7	2.8	45,097			
	16	26.1	27.3	26.5	0.8	3.0	46,961			
	17	26.4	27.8	27.1 (27.1)	(0.7)	(2.8)	47,968	48,565 (48,452)	(△484)	(△1.0)
	18	27.0	28.2	28.1 (27.9)	(0.3)	(1.1)	49,119	50,108 (49,892)	(△773)	(△1.6)
19	27.6	28.8	28.9 (28.6)	(0.2)	(0.6)	50,813	51,887 (51,562)	(△749)	(△1.5)	
独自給付 費用 (Y)	15	18.4	19.5	18.6	0.9	4.9	35,460			
	16	18.9	20.1	19.3	0.8	4.2	36,706			
	17	19.1	20.5	19.8	0.7	3.3	37,962	38,478	△516	△1.3
	18	19.4	20.5	20.6	△0.1	△0.7	39,252	40,004	△752	△1.9
	19	19.6	20.8	21.3	△0.5	△2.4	40,585	41,729	△1,144	△2.7
基礎年金 費用 (Z)	15	6.9	6.9	7.1	△0.2	△2.8	9,637			
	16	7.2	7.2	7.2	△0.0	△0.0	10,256			
	17	7.3	7.3	7.3 (7.2)	(0.1)	(1.3)	10,006	10,087 (9,975)	(31)	(0.3)
	18	7.7	7.7	7.4 (7.3)	(0.4)	(6.0)	9,867	10,104 (9,888)	(△21)	(△0.2)
	19	8.0	8.0	7.6 (7.3)	(0.7)	(9.4)	10,228	10,158 (9,832)	(395)	(4.0)
標準報酬 総額 (W)	15	145.9	145.9	144.6	1.3	0.9	299,324			
	16	146.9	146.9	145.5	1.4	1.0	296,696			
	17	148.7	148.7	146.9	1.8	1.2	293,270	300,427	△7,156	△2.4
	18	151.6	151.6	149.2	2.4	1.6	289,166	304,110	△14,944	△4.9
	19	154.8	154.8	152.0	2.8	1.8	283,825	308,176	△24,351	△7.9

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 基礎年金費用の実績値の算出に用いる基礎年金拠出金は決算ベースの値である。

注3 再計算の平成17年度以降の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注4 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」のことで、総合費用率の算出に使用される。

第3章◆平成16年財政再計算結果との比較

項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
総合費用率 (X/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%
	15	17.4				14.4			
	16	17.1				15.4			
	17	16.7	16.5 (16.5)	(0.3)	(1.7)	16.2	16.1 (16.0)	(0.2)	(1.3)
	18	17.6	17.1 (17.0)	(0.6)	(3.4)	16.8	16.3 (16.2)	(0.6)	(3.5)
	19	18.7	17.5 (17.4)	(1.4)	(8.0)	17.6	16.6 (16.5)	(1.1)	(6.6)
独自給付 費用率 (Y/W×100)	15	13.7				11.3			
	16	13.2				12.1			
	17	12.9	12.6	0.3	2.4	13.0	12.9	0.1	0.7
	18	13.7	13.2	0.6	4.4	13.5	13.1	0.4	2.8
	19	14.7	13.6	1.2	8.6	14.2	13.5	0.6	4.6
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	15	3.7				3.1			
	16	3.9				3.3			
	17	3.9	3.9 (3.9)	(0.0)	(△0.6)	3.3	3.2 (3.1)	(0.1)	(3.9)
	18	3.8	3.9 (3.8)	(0.0)	(0.2)	3.3	3.1 (3.1)	(0.2)	(6.6)
	19	4.0	3.9 (3.8)	(0.2)	(6.0)	3.5	3.1 (3.0)	(0.5)	(15.4)
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	15	12,334				32,763			
	16	12,118				34,843			
	17	11,822	11,621 (11,591)	(231)	(2.0)	36,147	36,943 (36,861)	(△715)	(△1.9)
	18	12,376	12,194 (12,134)	(242)	(2.0)	36,743	37,914 (37,758)	(△1,015)	(△2.7)
	19	13,092	12,649 (12,558)	(534)	(4.3)	37,720	39,238 (39,003)	(△1,283)	(△3.3)
独自給付 費用 (Y)	15	9,736				25,725			
	16	9,331				27,374			
	17	9,094	8,853	241	2.7	28,868	29,625	△757	△2.6
	18	9,669	9,395	274	2.9	29,583	30,610	△1,027	△3.4
	19	10,282	9,810	472	4.8	30,303	31,919	△1,616	△5.1
基礎年金 費用 (Z)	15	2,599				7,038			
	16	2,787				7,469			
	17	2,728	2,769 (2,738)	(△10)	(△0.4)	7,278	7,319 (7,237)	(42)	(0.6)
	18	2,707	2,799 (2,739)	(△32)	(△1.2)	7,160	7,305 (7,149)	(11)	(0.2)
	19	2,810	2,839 (2,748)	(62)	(2.3)	7,417	7,319 (7,084)	(333)	(4.7)
標準報酬 総額 (W)	15	71,088				228,236			
	16	70,717				225,979			
	17	70,654	70,460	194	0.3	222,616	229,967	△7,351	△3.2
	18	70,337	71,318	△980	△1.4	218,829	232,792	△13,963	△6.0
	19	69,827	72,356	△2,529	△3.5	213,998	235,820	△21,822	△9.3

注5 独自給付費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担－基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」のことで、独自給付費用率の算出に使用される。

注6 基礎年金費用とは「基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」のことで、基礎年金費用率の算出に使用される。

注7 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

項目	年度	私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
	平成	%	%	%	%
総合費用率 (X/W×100)	15	11.3			
	16	11.5			
	17	11.8	11.6 (11.6)	(0.2)	(2.1)
	18	12.0	11.8 (11.7)	(0.3)	(2.5)
	19	12.4	12.0 (11.9)	(0.5)	(4.3)
独自給付 費用率 (Y/W×100)	15	8.0			
	16	8.0			
	17	8.2	8.1	0.1	1.2
	18	8.5	8.3	0.1	1.5
	19	8.6	8.5	0.1	1.7
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	15	3.2			
	16	3.5			
	17	3.6	3.5 (3.4)	(0.1)	(4.1)
	18	3.6	3.5 (3.4)	(0.2)	(5.0)
	19	3.7	3.5 (3.4)	(0.4)	(10.8)
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%
	15	2,936			
	16	3,033			
	17	3,125	3,108 (3,098)	(27)	(0.9)
	18	3,226	3,209 (3,189)	(37)	(1.2)
19	3,356	3,313 (3,282)	(74)	(2.2)	
独自給付 費用 (Y)	15	2,093			
	16	2,101			
	17	2,181	2,181	1	0.0
	18	2,271	2,268	3	0.2
	19	2,343	2,350	△7	△0.3
基礎年金 費用 (Z)	15	842			
	16	932			
	17	943	927 (917)	(26)	(2.9)
	18	955	941 (921)	(34)	(3.7)
	19	1,013	964 (933)	(80)	(8.6)
標準報酬 総額 (W)	15	26,076			
	16	26,263			
	17	26,495	26,807	△312	△1.2
	18	26,827	27,181	△354	△1.3
	19	27,109	27,645	△536	△1.9

(3) 収支比率

平成19年度の収支比率を時価ベースで見ると、厚生年金、国共済+地共済、私学共済及び国民年金はいずれも実績（実績推計）が将来見通しを上回った。国共済、地共済別にみると、国共済及び地共済はいずれも実績が将来見通しを上回っている。厚生年金は平成15～18年度、国共済+地共済及び私学共済は平成17～18年度、いずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回っているものの、平成19年度は上回っている。国民年金は、平成15～17年度は実績が将来見通しを下回っているものの、平成18年度以降は上回っている。（図表3-3-7）

平成19年度について収支比率の実績（実績推計）と将来見通しとの差をみると、厚生年金が40.6ポイント、国共済+地共済が104.2ポイント、私学共済が96.0ポイント、国民年金は52.2ポイントそれぞれ実績（実績推計）が将来見通しを上回っている。

厚生年金及び私学共済の収支比率が将来見通しを上回ったのは、分母の保険料収入額と運用収入額の合計の実績（実績推計）が将来見通しを下回ったことに加え、分子の「実質的な支出—国庫・公経済負担」の実績（実績推計）が将来見通しを上回ったことによる。また、国共済+地共済及び国民年金の収支比率が将来見通しを上回ったのは、分母の保険料収入額と運用収入額の合計の実績が将来見通しを下回った割合よりも、分子の「実質的な支出—国庫・公経済負担」の実績が将来見通しを下回った割合が小さかったことによる。（図表3-3-8）

図表3-3-7 収支比率

年度	厚生年金			国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済		国民年金		
	実績	実績推計	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
15	117.2	[98.3]	[97.1]	111.3	91.5	[78.0]	98.0	[91.3]	89.3	[70.2]	86.2	[82.8]	97.6	104.2
16	123.8	[112.7]	[112.3]	115.9	94.7	[86.3]	98.3	[96.9]	93.5	[83.1]	86.8	[78.6]	103.1	108.0
17	120.8	[90.4]	[88.5]	114.3	85.0	[62.0]	99.7	(99.4)	93.0	100.0	82.7	99.6	74.0	91.9
18	114.8	[107.0]	[104.1]	(110.8)	111.5	(113.9)	83.4	(93.5)	93.9	(99.7)	80.0	(99.3)	76.1	85.8
19	116.8	[107.0]	[104.1]	(110.8)	108.9	(110.8)	91.6	(93.5)	92.1	(97.6)	99.6	(97.6)	80.0	92.6
20	[161.4]	[148.5]	(107.9)	106.1	[195.7]	(91.5)	92.1	(91.5)	97.8	(97.0)	89.1	(89.9)	90.4	84.0
21			(100.6)	100.7			90.4		97.6		88.3		88.3	80.5
			(105.1)	100.7			(89.8)		(96.8)		(87.8)		(79.7)	75.0
			(100.6)	100.7			88.8		96.6		86.6		86.6	85.3
			(100.6)	(88.8)			(88.8)		(96.5)		(86.5)		(75.0)	(85.0)

注1 []内は、時価ベースである。

注2 各共済の時価ベースは、時価ベースの運用収入(参考値)を基に算出したものである。

注3 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注4 再計算の平成17年度以降の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注5 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

図表 3-3-8 収支比率

項目	年度	厚生年金					国共済+地共済			
		実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
収支比率 (X/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	15	117.2 [98.3]	[97.1]	111.3	[△14.2]	[△12.8]	91.5 [78.0]			
	16	123.8 [112.7]	[112.3]	115.9	[△3.5]	[△3.1]	94.7 [86.3]			
	17	120.8 [90.4]	[88.5]	114.3 (113.9)	[(△25.4)]	[(△22.3)]	85.0 [62.0]	99.7 (99.4)	(△14.4) [(△37.5)]	(△14.5) [(△37.7)]
	18	114.8 [107.0]	[104.1]	111.5 (110.8)	[(△6.8)]	[(△6.1)]	83.4 [86.3]	93.9 (93.5)	(△10.1) [(△7.2)]	(△10.8) [(△7.7)]
	19	116.8 [161.4]	[148.5]	108.9 (107.9)	[(40.6)]	[(37.6)]	91.6 [195.7]	92.1 (91.5)	(0.1) [(104.2)]	(0.1) [(113.8)]
総合費用 (X)	平成	兆円	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
	15	25.2	26.4	25.7	0.7	2.8	45,097			
	16	26.1	27.3	26.5	0.8	3.0	46,961			
	17	26.4	27.8	27.1 (27.1)	(0.7)	(2.8)	47,968	48,565 (48,452)	(△484)	(△1.0)
	18	27.0	28.2	28.1 (27.9)	(0.3)	(1.1)	49,119	50,108 (49,892)	(△773)	(△1.6)
	19	27.6	28.8	28.9 (28.6)	(0.2)	(0.6)	50,813	51,887 (51,562)	(△749)	(△1.5)
保険料収入 (Y)	15	19.2	20.2	19.7	0.5	2.6	39,907			
	16	19.5	20.2	20.0	0.2	0.9	39,954			
	17	20.1	21.0	20.8	0.2	1.1	40,389	41,346	△957	△2.3
	18	21.0	21.9	21.6	0.3	1.3	40,644	42,761	△2,117	△5.0
	19	22.0	22.8	22.6	0.2	1.1	40,708	44,254	△3,546	△8.0
運用収入 (Z)	15	2.3 [6.4]	[7.0]	3.4	[3.6]	[105.7]	9,357 [20,277]			
	16	1.6 [3.7]	[4.1]	2.8	[1.3]	[44.4]	9,643 [14,491]			
	17	1.8 [9.2]	[10.4]	3.0 (3.0)	[(7.4)]	[(249.8)]	16,026 [37,010]	7,383 (7,384)	(8,642) [(29,626)]	(117.0) [(401.2)]
	18	2.6 [4.3]	[5.2]	3.5 (3.6)	[(1.6)]	[(46.4)]	18,252 [16,272]	10,616 (10,621)	(7,630) [(5,651)]	(71.8) [(53.2)]
	19	1.7 [△4.9]	[△3.4]	4.0 (4.0)	[(△7.4)]	[(△185.8)]	14,756 [△14,737]	12,082 (12,095)	(2,660) [(△26,833)]	(22.0) [(△221.8)]
	19									
保険料収入と 運用収入の和 (W)=Y+Z	15	21.5 [25.7]	[27.2]	23.1	[4.1]	[17.8]	49,265 [60,184]			
	16	21.1 [23.1]	[24.3]	22.9	[1.4]	[6.3]	49,597 [54,445]			
	17	21.9 [29.2]	[31.4]	23.7 (23.7)	[(7.7)]	[(32.3)]	56,416 [77,399]	48,730 (48,730)	(7,685) [(28,669)]	(15.8) [(58.8)]
	18	23.6 [25.3]	[27.1]	25.2 (25.2)	[(1.9)]	[(7.7)]	58,896 [56,917]	53,377 (53,382)	(5,514) [(3,534)]	(10.3) [(6.6)]
	19	23.6 [17.1]	[19.4]	26.5 (26.5)	[(△7.1)]	[(△26.9)]	55,464 [25,970]	56,336 (56,349)	(△886) [(△30,379)]	(△1.6) [(△53.9)]
	19									
運用収入の保 険料収入と運 用収入の和に 対する割合 (Z/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	15	10.6 [25.0]	[25.7]	14.7	[11.0]	[74.5]	19.0 [33.7]			
	16	7.7 [16.0]	[16.9]	12.4	[4.5]	[35.9]	19.4 [26.6]			
	17	8.4 [31.4]	[33.1]	12.5 (12.5)	[(20.6)]	[(164.5)]	28.4 [47.8]	15.2 (15.2)	(13.3) [(32.7)]	(87.5) [(215.6)]
	18	10.9 [16.9]	[19.2]	14.1 (14.1)	[(5.1)]	[(35.9)]	31.0 [28.6]	19.9 (19.9)	(11.1) [(8.7)]	(55.8) [(43.7)]
	19	7.0 [△28.5]	[△17.5]	14.9 (14.9)	[(△32.5)]	[(△217.2)]	26.6 [△ 56.7]	21.4 (21.5)	(5.1) [(△78.2)]	(23.9) [(△364.4)]

第3章◆平成16年財政再計算結果との比較

項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
収支比率 (X/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%
	15	98.0 [91.3]				89.3 [70.2]			
	16	98.3 [96.9]				93.5 [83.1]			
	17	93.0 [79.1]	100.0 (99.7)	(△6.7) [(△20.6)]	(△6.8) [(△20.6)]	82.7 [57.9]	99.6 (99.3)	(△16.6) [(△41.5)]	(△16.7) [(△41.7)]
	18	95.6 [96.4]	98.1 (97.6)	(△1.9) [(△1.2)]	(△2.0) [(△1.2)]	80.0 [83.4]	92.6 (92.2)	(△12.3) [(△8.9)]	(△13.3) [(△9.6)]
	19	99.6 [132.6]	97.8 (97.0)	(2.6) [(35.6)]	(2.7) [(36.7)]	89.1 [234.3]	90.4 (89.8)	(△0.7) [(144.5)]	(△0.8) [(160.8)]
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	15	12,334				32,763			
	16	12,118				34,843			
	17	11,822	11,621 (11,591)	(231)	(2.0)	36,147	36,943 (36,861)	(△715)	(△1.9)
	18	12,376	12,194 (12,134)	(242)	(2.0)	36,743	37,914 (37,758)	(△1,015)	(△2.7)
19	13,092	12,649 (12,558)	(534)	(4.3)	37,720	39,238 (39,003)	(△1,283)	(△3.3)	
保険料収入 (Y)	15	10,231				29,677			
	16	10,218				29,735			
	17	10,290	10,249	41	0.4	30,099	31,097	△998	△3.2
	18	10,333	10,464	△132	△1.3	30,312	32,297	△1,985	△6.1
	19	10,350	10,708	△358	△3.3	30,358	33,546	△3,188	△9.5
運用収入 (Z)	15	2,358 [3,282]				7,000 [16,995]			
	16	2,109 [2,291]				7,534 [12,200]			
	17	2,423 [4,647]	1,372 (1,373)	(1,050) [(3,274)]	(76.5) [(238.5)]	13,604 [32,363]	6,011 (6,012)	(7,592) [(26,352)]	(126.3) [(438.3)]
	18	2,607 [2,503]	1,970 (1,972)	(635) [(531)]	(32.2) [(26.9)]	15,645 [13,769]	8,646 (8,649)	(6,996) [(5,120)]	(80.9) [(59.2)]
	19	2,789 [△479]	2,230 (2,233)	(556) [(△2,712)]	(24.9) [(△121.4)]	11,966 [△14,259]	9,853 (9,862)	(2,104) [(△24,121)]	(21.3) [(△244.6)]
	15	12,588 [13,513]				36,676 [46,672]			
16	12,328 [12,509]				37,269 [41,935]				
17	12,713 [14,937]	11,621 (11,621)	(1,091) [(3,315)]	(9.4) [(28.5)]	43,703 [62,463]	37,108 (37,109)	(6,594) [(25,354)]	(17.8) [(68.3)]	
18	12,939 [12,836]	12,435 (12,436)	(503) [(400)]	(4.0) [(3.2)]	45,957 [44,081]	40,943 (40,946)	(5,011) [(3,135)]	(12.2) [(7.7)]	
19	13,139 [9,871]	12,938 (12,941)	(198) [(△3,070)]	(1.5) [(△23.7)]	42,324 [16,099]	43,398 (43,408)	(△1,083) [(△27,308)]	(△2.5) [(△62.9)]	
運用収入の保 険料収入と運 用収入の和に 対する割合 (Z/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%
	15	18.7 [24.3]				19.1 [36.4]			
	16	17.1 [18.3]				20.2 [29.1]			
	17	19.1 [31.1]	11.8 (11.8)	(7.2) [(19.3)]	(61.4) [(163.4)]	31.1 [51.8]	16.2 (16.2)	(14.9) [(35.6)]	(92.1) [(219.8)]
	18	20.1 [19.5]	15.8 (15.9)	(4.3) [(3.6)]	(27.1) [(23.0)]	34.0 [31.2]	21.1 (21.1)	(12.9) [(10.1)]	(61.2) [(47.9)]
	19	21.2 [△4.8]	17.2 (17.3)	(4.0) [(△22.1)]	(23.0) [(△128.1)]	28.3 [△88.6]	22.7 (22.7)	(5.6) [(△111.3)]	(24.4) [(△489.8)]